

タフ・アメリカ (為替ヘッジなし 毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

第73期 2019年9月24日決算 第74期 2019年10月23日決算
 第75期 2019年11月22日決算 第76期 2019年12月23日決算
 第77期 2020年1月22日決算 第78期 2020年2月25日決算
 作成対象期間 (2019年8月23日～2020年2月25日)

第78期末 (2020年2月25日)	
基準価額	10,700円
純資産総額	14,310百万円
第73期～第78期	
騰落率	+8.5%
分配金合計	150円

*騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→
 ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
 お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
 フリーダイヤル 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「タフ・アメリカ(為替ヘッジなし 毎月決算型)」は、このたび、第73期から第78期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

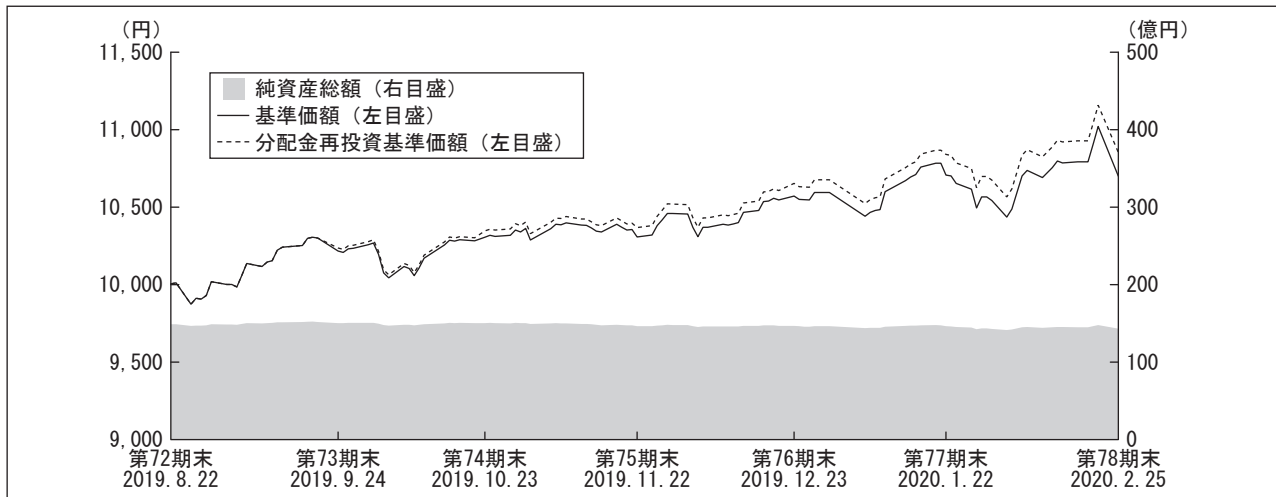


三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第73期首：10,004円

第78期末：10,700円（作成対象期間における期中分配金合計額 150円）

騰落率：+8.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Total Return Fund USD ClassおよびEquity Income Fund Class Bへの投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資しました。

（上昇要因）

債券戦略においては、投資適格社債、ハイイールド債等のセクターがプラスに寄与しました。投資適格社債およびハイイールド債は、ベース金利が低下し、スプレッドが縮小したこと等からプラスに寄与しました。

株式戦略においては、セクター別では、公益を除くその他高配当株、REIT、公益株などがプラスに寄与しました。個別銘柄では、公益株で保有していた再生可能エネルギー発電会社のネクステラ・エナジーや、公益を除くその他高配当株で保有していた米大手金融機関のJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーなどがプラスに寄与しました。

また、作成期中において為替市場で円安・米ドル高が進行したことが、リターンを押し上げる要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第73期～第78期		項目の概要
	2019年8月23日～2020年2月25日		
	金額	比率	
信託報酬	97円	0.938%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は10,373円です。
（投信会社）	(58)	(0.560)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(38)	(0.364)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.004	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	98	0.942	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

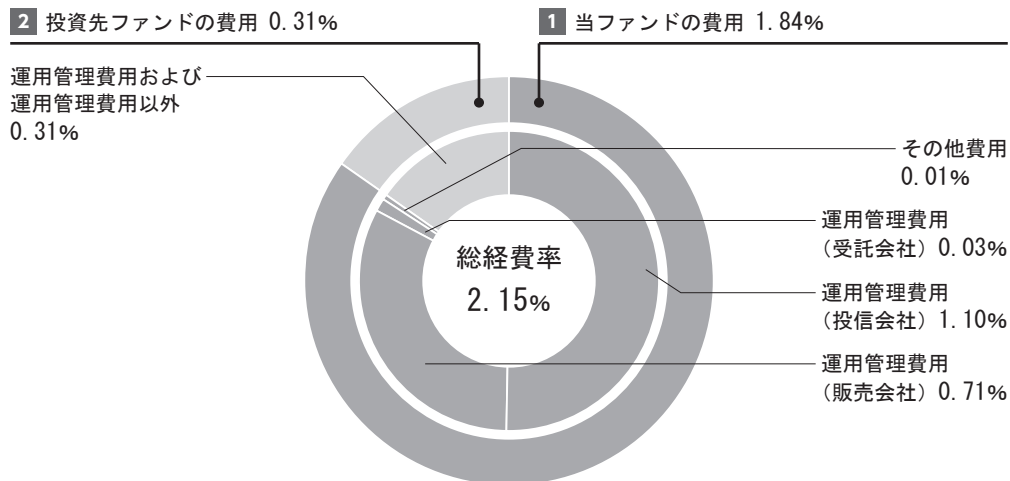
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）

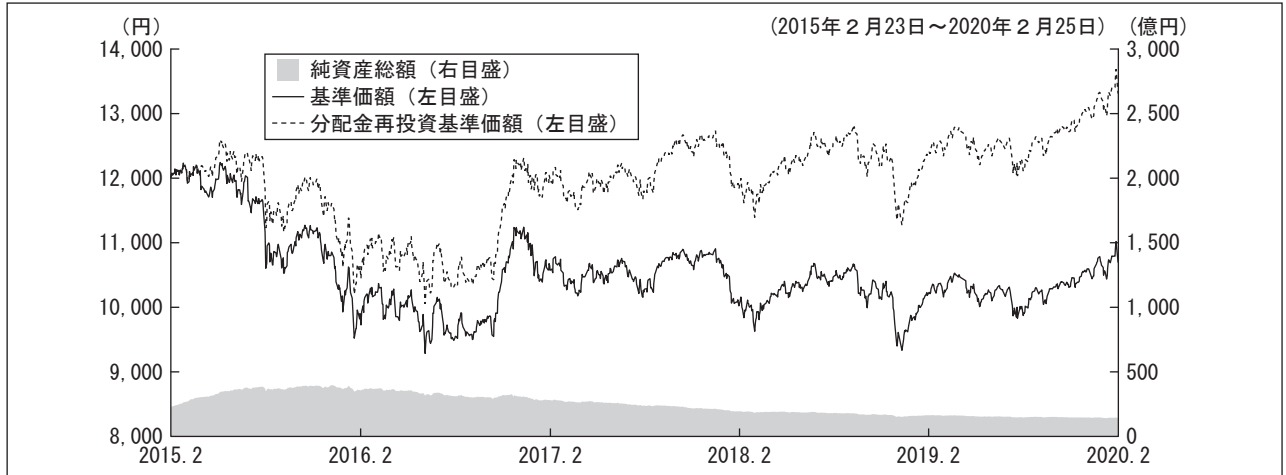


総経費率 (1 + 2)	2.15%
1 当ファンドの費用の比率	1.84%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.31%

- * **1**の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * **2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。
また、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.15%です。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、2015年2月23日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年2月23日 期初	2016年2月22日 決算日	2017年2月22日 決算日	2018年2月22日 決算日	2019年2月22日 決算日	2020年2月25日 決算日
基準価額 (円)	12,012	9,823	10,677	10,088	10,184	10,700
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	830	520	480	270	270
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△12.2	14.2	△1.1	3.7	7.8
純資産総額 (百万円)	22,863	35,818	28,371	19,443	16,325	14,310

【投資環境】

当作成期の米10年国債利回りは低下しました。作成期初、米中通商協議を巡る進展への期待を背景に米国債利回りは上昇したものの、その後、サウジアラビアの石油施設が攻撃されたことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、利回りは低下しました。2019年10月以降は、再び米中貿易協議に対する進展への期待が高まる中、米中通商政策を巡る「第一段階」の合意に向けた動きや、堅調な米国の経済指標等を背景に2019年末にかけて利回りは上昇しました。2020年は、1月に公表された2019年12月の米雇用統計が市場予想を下回ったことに加え、新型コロナウイルス感染の拡大に対する懸念等から投資家のリスク回避の姿勢が強まり、作成期末にかけて利回りは低下しました。

当作成期の米国株式市場は上昇しました。米中通商協議の進展に対する期待が高まったことや、好調な米国経済や企業業績が追い風となり、株式市場は堅調に推移しました。2020年に入ってから、米国・イラン関係の緊迫化や新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大に対する警戒感が投資家のセンチメント（心理）を悪化させました。作成期末にかけて、新型コロナウイルスへの感染が世界中に広がりを見せたことで、株式市場は上値を削る動きとなりました。

【ポートフォリオ】

■タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

主要投資対象であるTotal Return Fund USD Class、Equity Income Fund Class Bを作成期を通じて組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.8%としました。

作成期初、一部利益確定のため債券エクスポージャーの引き下げを実施しましたが、投資家が利回りを追求する流れが継続すると見込み、再び債券エクスポージャーを引き上げました。その後、米国経済は相対的に底堅いとの見方等から、2019年の年末から2020年の年明けにかけて株式エクスポージャーを引き上げました。2月には新型コロナウイルス感染拡大にかかる懸念の台頭にも関わらず株価指数は上昇していたことなどに鑑み、株式エクスポージャーを一部引き下げ、利益確定を実施しました。

作成期末時点のTotal Return Fund USD Class、Equity Income Fund Class Bへの配分は、それぞれ44.3%、54.5%としました。

■Total Return Fund USD Class

債券戦略においては、クレジット資産を中心としたポートフォリオを継続しました。リスク調整後リターン最大化の観点から、投資適格社債、ハイイールド債に加えて、政府系MBS（不動産担保証券）を高め配分としました。作成期中の配分変更では、インフレ連動債について、エクスポージャーの調整を行い、配分を引き下げました。

■Equity Income Fund Class B

引き続き、利回りに着目した高配当株式、REIT、転換社債に分散投資を行い、米国を中心とした経済成長の恩恵を受ける銘柄への投資を行いました。当作成期の配分については、公益を除くその他高配当株やREITの配分を引き上げた一方、公益株の配分を引き下げました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第73期～第76期の各期において20円、第77期50円、第78期20円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2019年8月23日 ～2019年9月24日	2019年9月25日 ～2019年10月23日	2019年10月24日 ～2019年11月22日	2019年11月23日 ～2019年12月23日	2019年12月24日 ～2020年1月22日	2020年1月23日 ～2020年2月25日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	50	20
(対基準価額比率) (%)	0.20	0.19	0.19	0.19	0.46	0.19
当期の収益 (円)	20	20	18	20	28	12
当期の収益以外 (円)	—	—	1	—	21	7
翌期繰越分配対象額 (円)	1,171	1,180	1,178	1,189	1,167	1,160

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

引き続き、景気動向や投資環境の変化に応じて、Total Return Fund USD ClassとEquity Income Fund Class Bの資産配分を機動的に見直します。米国大統領選挙の動向や新型コロナウイルスの感染拡大が実体経済に与える影響なども注意しつつ、景気サイクル後半におけるボラティリティ（価格変動性）の上昇リスクに対して慎重に対応します。株式については、財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。債券については、クレジット資産を中心としたポートフォリオを維持する方針です。

■Total Return Fund USD Class

債券戦略では、金利環境の変化に応じた柔軟な戦術的なデュレーション*戦略（金利エクスポージャーの調整）に加え、発行体の堅調なクレジット・ファンダメンタルズ（基礎的条件）等を背景とする建設的な見通しを維持している投資適格社債、発行体のファンダメンタルズは良好であり、デフォルト（債務不履行）率は引き続き過去平均を下回る水準で推移すると見ているハイイールド債について、高めの配分を維持する予定です。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■Equity Income Fund Class B

新型コロナウイルス感染の拡大による経済活動への影響が懸念されており、株式市場の変動性を高める要因になっています。短期的に企業業績への影響は不可避であるといえ、各国政府の政策対応や中央銀行による流動性の供給が待たれています。一方で、足元の金融市場の動向を見る限り信用収縮の兆しは見えておらず、金融危機のような事態を想定する必要はないと考えています。また、感染が収束した後はペントアップデマンド（繰越需要）が顕在化すると見られており、企業業績は回復に向かうと考えます。

こうした中、高配当株式およびREITの運用においては、引き続き財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。なお、当ファンドの運用戦略は、米国株の市場平均よりも低いボラティリティでありながら、同市場平均に匹敵するリターンを獲得を目指しています。

お知らせ

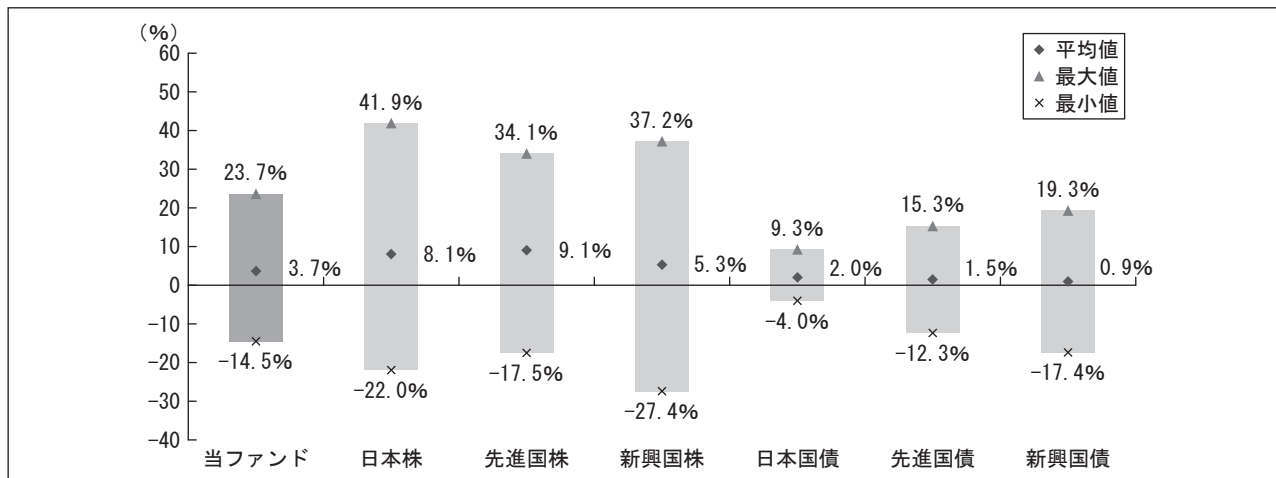
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年8月28日～2023年8月22日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ Total Return Fund USD Class受益証券 ・ Equity Income Fund Class B受益証券 ・ マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Total Return Fund USD Class	米ドル建ての多種多様な債券等
	Equity Income Fund Class B	主に米国地域の株式、REIT、転換社債等
	マネー・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・ 市場動向に応じて、「債券」と「高配当株式・REIT等」の資産配分を機動的に変更します。 	
分配方針	<p>毎月22日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>* 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

（2015年2月～2020年1月）



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

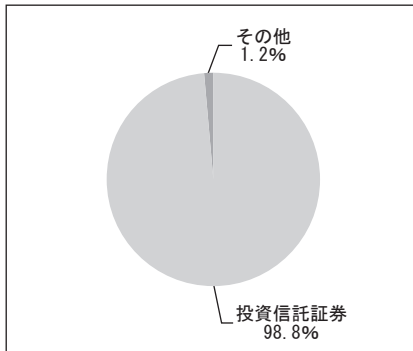
《当該投資信託の組入資産の内容》 【組入ファンド】

	第78期末（2020年2月25日）
	組入比率
Equity Income Fund Class B	54.5%
Total Return Fund USD Class	44.3%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

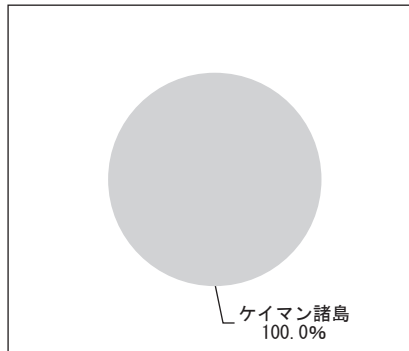
（2020年2月25日現在）



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

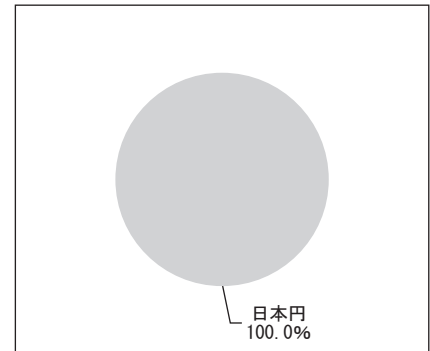
（2020年2月25日現在）



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

（2020年2月25日現在）



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

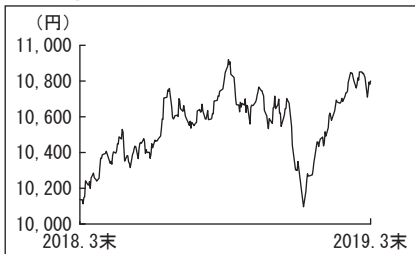
項目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2019年9月24日	2019年10月23日	2019年11月22日	2019年12月23日	2020年1月22日	2020年2月25日
純資産総額	15,047,212,979円	15,041,964,141円	14,656,099,909円	14,676,436,094円	14,654,341,765円	14,310,607,661円
受益権総口数	14,726,997,851口	14,595,575,881口	14,218,775,283口	13,882,491,814口	13,686,146,761口	13,374,004,913口
1万口当り基準価額	10,217円	10,306円	10,308円	10,572円	10,707円	10,700円

*当作成期間中における追加設定元本額は147,416,449円、同解約元本額は1,652,261,758円です。

《組入ファンドの概要》

■ Total Return Fund USD Class

【基準価額の推移】



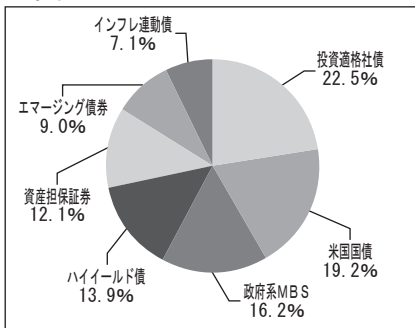
* 上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Total Return Fund

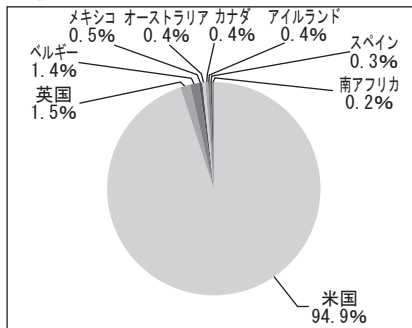
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

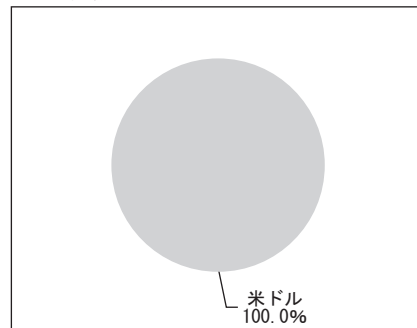
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

順位	銘柄名	国名	種別	比率
1	ISHARES JPMORGAN USD EMERGING MARK	米国	ETF (エマージング債券)	7.8%
2	ISHARES IBOX \$ HIGH YIELD CORPORA	米国	ETF (ハイイールド債)	7.0%
3	TREASURY NOTE	米国	米国国債	5.9%
4	SPDR BLOOMBERG BARCLAYS HIGH YIELD	米国	ETF (ハイイールド債)	4.3%
5	FGOLD 30YR TBA (REG A)	米国	政府系MBS	3.8%
6	TREASURY NOTE	米国	米国国債	3.7%
7	TREASURY (CPI) NOTE	米国	インフレ連動債	3.6%
8	GNMA2 30YR TBA (REG C)	米国	政府系MBS	3.4%
9	FNMA 30YR TBA (REG A)	米国	政府系MBS	3.3%
10	TREASURY NOTE	米国	米国国債	2.7%

(組入銘柄数 132銘柄)

※資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2019年3月末現在のTotal Return Fundにおいて保有する債券等の時価総額に対する比率です。

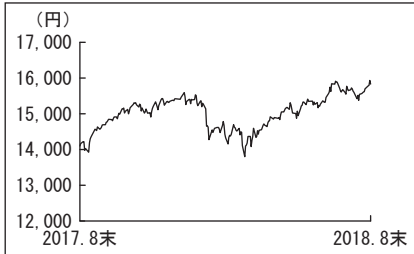
※当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のTotal Return Fundの情報を記載しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※上記はニューバーガー・パーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しております。

Equity Income Fund Class B

【基準価額の推移】



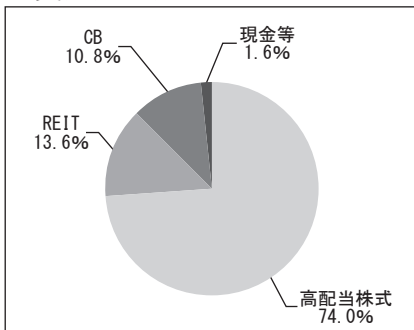
* 上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Equity Income Fund

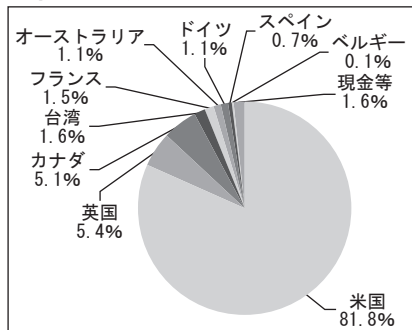
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

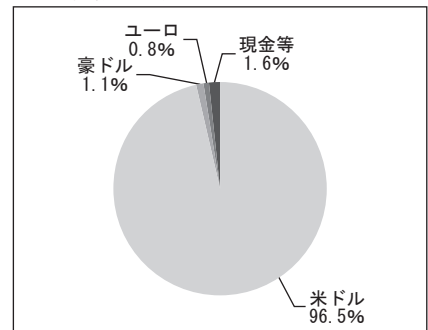
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

順位	銘柄名	国名	業種名	比率
1	NextEra Energy, Inc.	米国	公益事業	3.0%
2	Microsoft Corporation	米国	情報技術	2.8%
3	JPMorgan Chase & Co.	米国	金融	2.6%
4	Suncor Energy Inc.	カナダ	エネルギー	2.5%
5	Maxim Integrated Products, Inc.	米国	情報技術	2.3%
6	Gilead Sciences, Inc.	米国	ヘルスケア	2.2%
7	NiSource Inc	米国	公益事業	2.2%
8	DTE Energy Company	米国	公益事業	2.2%
9	Energys, Inc.	米国	公益事業	2.1%
10	Paychex, Inc.	米国	情報技術	2.0%

(組入銘柄数 80銘柄)

※資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2018年8月末現在のEquity Income Fundの純資産総額に対する比率です。

※当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のEquity Income Fundの情報を記載しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※上記はニューバーガー・パーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しております。

※業種名は世界産業分類基準（GICS）

■マネー・マネジメント・マザーファンド

当ファンドの親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンドを当作成期組み入れなかったため、組入ファンドの概要は掲載していません。